

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2022年9月20日）

作成対象期間（2021年9月22日～2022年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み 分配	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年9月20日)	13,417	250	4.4	1,787.60	7.2	98.8	—	2,873
4期(2019年9月20日)	12,017	250	△8.6	1,616.23	△9.6	98.8	—	2,366
5期(2020年9月23日)	12,769	250	8.3	1,644.25	1.7	99.3	—	1,749
6期(2021年9月21日)	14,619	350	17.2	2,064.55	25.6	99.1	—	1,793
7期(2022年9月20日)	13,904	300	△2.8	1,947.27	△5.7	97.9	—	1,543

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

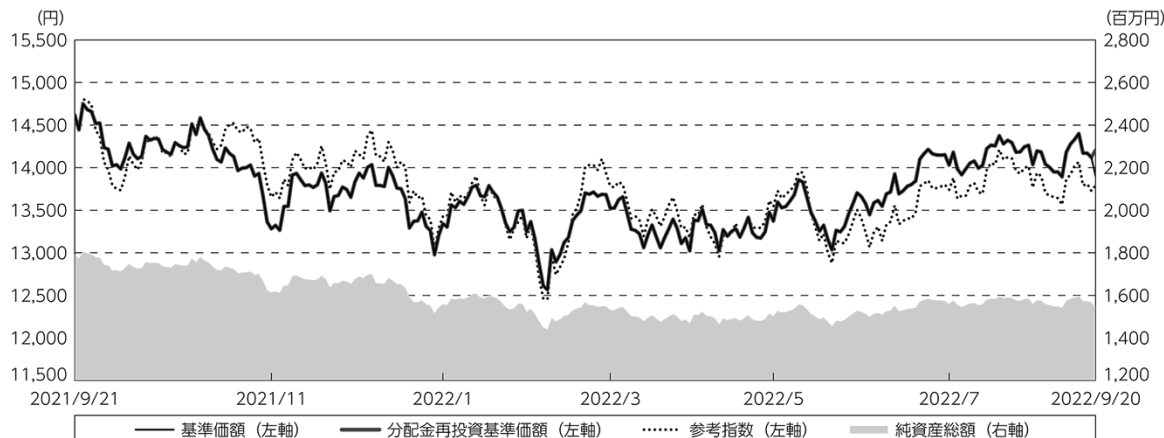
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年9月21日	円 14,619	% —		% —	% 99.1	% —
9月末	14,523	△0.7	2,030.16	△1.7	98.5	—
10月末	14,244	△2.6	2,001.18	△3.1	97.3	—
11月末	13,282	△9.1	1,928.35	△6.6	98.0	—
12月末	13,879	△5.1	1,992.33	△3.5	98.4	—
2022年1月末	13,343	△8.7	1,895.93	△8.2	98.2	—
2月末	13,491	△7.7	1,886.93	△8.6	98.1	—
3月末	13,524	△7.5	1,946.40	△5.7	96.7	—
4月末	13,382	△8.5	1,899.62	△8.0	97.5	—
5月末	13,373	△8.5	1,912.67	△7.4	98.1	—
6月末	13,582	△7.1	1,870.82	△9.4	98.4	—
7月末	14,031	△4.0	1,940.31	△6.0	98.7	—
8月末	14,184	△3.0	1,963.16	△4.9	98.9	—
(期末) 2022年9月20日	14,204	△2.8	1,947.27	△5.7	97.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,619円

期末：13,904円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2021年9月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年3月初旬)

- (下落) 米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと。
- (下落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まったこと。
- (上昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7(主要7カ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。

(2022年3月中旬～期末)

- (上昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)では0.25%の利上げが実施されたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったこと。
- (下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン(都市封鎖)が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したこと。
- (上昇) 参議院選挙で、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待が高まったこと。
- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2021年9月末に、岸田氏が自民党総裁選に勝利し次期首相に事実上決定しましたが、金融政策や財政政策には大きな変化がないという見方から株価は軟調な展開となりました。10月末に実施された衆議院選挙においては、自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだことも好感され上昇しました。11月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念が高まったことが相場の重石となりました。その後オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、米国の長期金利上昇が一服しPBR(株価純資産倍率)などの指標から割安な銘柄が買われ市場を押し上げました。

2022年1月中旬にかけては、国内でのオミクロン株による感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まり下落しました。FRBが利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことや、原油価格の上昇、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことなどが下落要因となりました。3月には日経平均は一時2020年11月以来の24,000円台まで下落しました。中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進

展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。4月は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことがリスクを避ける動きとなりました。5月に米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。6月初旬は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇しました。中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。7月初旬に実施された参議院選挙では、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待から上昇しました。8月末にかけては、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しました。その後は米国の金融政策への警戒感から値動きの激しい展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は97.9%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

化学、陸運業、医薬品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が5.7%下落したのに対し、基準価額は2.8%の下落となりました。

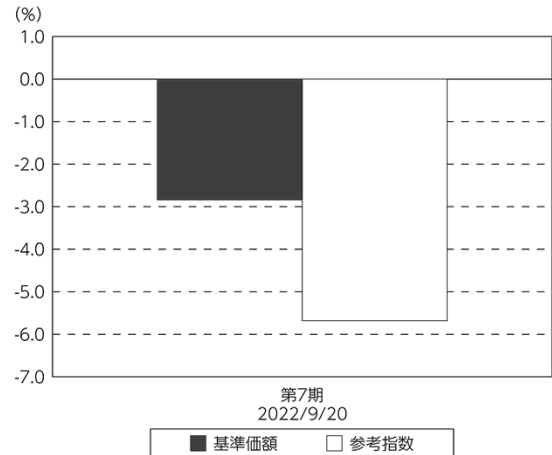
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資した電気機器の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資した陸運業、卸売業、倉庫・運輸関連業の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、エスユーエス、近鉄グループホールディングス、滋賀銀行、三ツ星ベルト、京阪ホールディングスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①非保有であった保険業、市場平均と比べ少なめに投資した輸送用機器の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した化学の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、住友ファーマ、スマレジ、タカラバイオ、参天製薬、シスメックスなどが市場より下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2021年9月22日～ 2022年9月20日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.112%
当期の収益	181
当期の収益以外	118
翌期繰越分配対象額	4,623

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くとみていますが足もとはマインドの悪化が目立ちます。食品などの値上げが発表されておりインフレ率はさらに高まる可能性があります。一方で、日本政策投資銀行による2022年度設備投資計画調査では大企業は前年比+26.8%の大幅増加見通しとなりました。新型コロナウイルスやウクライナ問題などで先延ばしになっていた投資計画の実行も想定されており、日銀短観の見通しと同様に設備投資は堅調な増加を見込んでいます。こうした中で日銀は持続的・安定的な物価安定目標達成のためには賃金上昇が必要と指摘しています。インフレ率上昇が賃金増加へと波及していくかが注目されますが、少なくとも来年4月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では、日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	188	1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	189	1.381	
期中の平均基準価額は、13,736円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

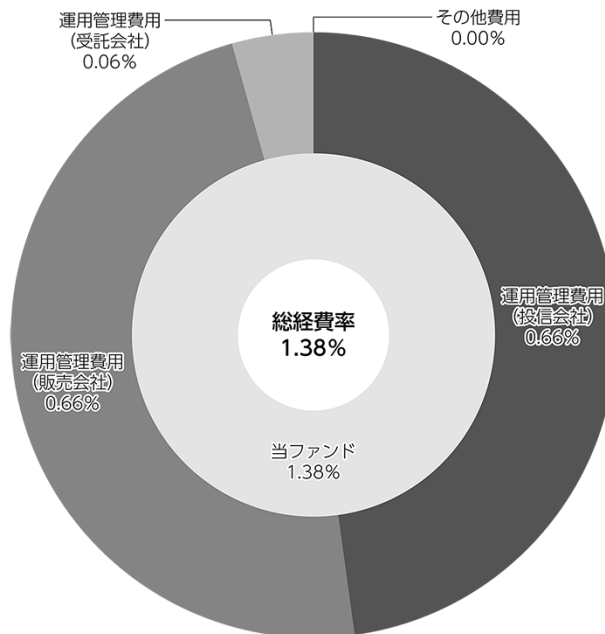
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		299	567,257	535	753,780
		(6)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,321,038千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,562,954千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 22	百万円 567	3.9	百万円 44	百万円 753	5.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	115千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	28.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
高松コンストラクショングループ	5	—	—	—
大木建設	4.5	—	—	—
奥村組	4.7	3.8	11,339	
大和ハウス工業	5.3	5.1	15,886	
積水ハウス	8.4	7.1	17,856	
きんでん	8.3	8.3	12,798	
住友電設	4.8	3.5	9,366	
ダイダン	3.9	3.5	7,857	
食料品 (4.3%)				
江崎グリコ	3.6	—	—	—
S Foods	4	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	19.1	19.1	12,777	
宝ホールディングス	10.5	13.4	14,472	
不二製油グループ本社	6.8	5.8	14,007	
ハウス食品グループ本社	4.3	5.2	15,121	
ロック・フィールド	6.8	5.7	8,595	
繊維製品 (1.9%)				
東洋紡	—	11.4	12,642	
日本毛織	12.4	—	—	—
帝人	—	10.6	15,656	
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	17.5	17.5	14,962	
化学 (11.8%)				
大阪ソーダ	4.1	2.6	10,049	
エア・ウォーター	8.9	—	—	—
ステラ ケミファ	3.7	3.7	10,012	
日本触媒	—	2.5	14,075	
スガイ化学工業	7.7	4.3	8,127	
ダイセル	20.5	17.4	15,660	
積水化学工業	8.5	9.2	17,378	
積水化成品工業	17.1	15.1	6,221	
第一工業製薬	—	3.5	7,367	
大日本塗料	8.3	7.6	5,472	
日本ペイントホールディングス	—	17.5	18,777	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
関西ペイント	—	8	17,096	
サカタインクス	10.1	—	—	—
マンダム	—	8.5	13,098	
タカラバイオ	5.9	8.7	15,555	
日東電工	2.3	1.9	16,416	
東リ	19.3	17.6	3,537	
医薬品 (10.2%)				
武田薬品工業	4.9	4.6	17,673	
住友ファーマ	9.5	12.7	13,042	
塩野義製薬	2.8	2.6	18,122	
日本新薬	2	2.1	15,666	
ロート製薬	5.1	3.6	15,732	
小野薬品工業	6.2	5	17,010	
参天製薬	11.7	14.7	14,391	
扶桑薬品工業	3	2.4	4,783	
JCRファーマ	—	6.7	14,197	
東和薬品	4.3	5.1	11,097	
大幸薬品	14.5	—	—	—
サワイグループホールディングス	3.1	3.1	12,586	
ゴム製品 (2.8%)				
住友ゴム工業	13.3	12.4	15,202	
ニッタ	4.5	3.3	9,672	
三ツ星ベルト	5.3	2.8	9,240	
バンドー化学	9.2	8	8,344	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
日本電気硝子	6.8	—	—	—
SECカーボン	1.5	1	6,380	
鉄鋼 (2.6%)				
合同製鐵	6	4.1	7,478	
共英製鋼	9.1	7.3	11,278	
大阪製鐵	8.5	5	6,025	
丸一鋼管	6.1	4.9	14,685	
山陽特殊製鋼	6.9	—	—	—
非鉄金属 (2.1%)				
住友電気工業	11.6	11	17,864	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒホールディングス	—	6.3	13,381
機械 (6.3%)			
タクマ	8.7	8.6	11,180
ヒラノテクシード	5.8	6.1	11,431
テクノスマート	6.2	—	—
日阪製作所	9.3	—	—
帝国電機製作所	7.1	—	—
西島製作所	7.5	4.2	5,712
ダイキン工業	—	0.8	19,276
ダイフク	—	2.2	16,082
ツバキ・ナカシマ	—	13.8	16,794
ニチダイ	8.5	—	—
ジェイテクト	—	13.6	13,980
電気機器 (10.9%)			
日本電産	—	2.2	20,204
ダイヘン	—	3.3	13,381
I P E X	—	6.8	9,037
I D E C	5	3.9	11,797
エスケーエレクトロニクス	—	3.5	4,655
エレコム	—	8	12,736
シャープ	11.1	—	—
日本トリム	2.9	2.6	6,151
ホシデン	12.2	—	—
古野電気	9.1	7.3	8,300
エスベック	4.3	—	—
シスメックス	1.4	2.2	18,064
メガチップス	4.1	3.8	9,963
ローム	—	1.7	18,088
京セラ	—	2.3	18,613
S C R E E Nホールディングス	1.7	1.5	13,515
輸送用機器 (2.7%)			
モリタホールディングス	7.6	6.4	8,358
新明和工業	13.9	10.3	10,701
極東開発工業	6.5	7.2	9,950
エクセディ	8	6.6	11,979
精密機器 (1.9%)			
島津製作所	3.7	3.8	14,687
ニプロ	11.8	13.2	14,559
その他製品 (2.8%)			
フジシールインターナショナル	6.1	6.9	10,529

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大建工業	4.3	4.8	9,216
N I S S H A	7.9	—	—
タカラスタンダード	7.5	7.5	9,915
美津濃	4.1	4.4	12,095
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	15.2	—	—
大阪瓦斯	8.4	—	—
陸運業 (7.6%)			
西日本旅客鉄道	3.4	3	17,145
鴻池運輸	8.6	5.9	8,507
サカイ引越センター	—	2	9,830
近鉄グループホールディングス	—	3.4	16,592
阪急阪神ホールディングス	5.2	3.7	16,132
南海電気鉄道	—	5.3	15,364
京阪ホールディングス	—	4.3	15,996
S Gホールディングス	—	7.2	14,904
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
住友倉庫	7.2	5.9	12,631
ファイズホールディングス	9.5	3.3	3,313
上組	7.2	5.5	15,279
情報・通信業 (2.4%)			
ドーン	3.1	2.8	5,070
ソフトウェア・サービス	1	1	7,260
さくらインターネット	17.3	13.3	7,301
システム ディ	—	2.4	3,204
シルバークエック・テクノロジー	4.8	—	—
キャピタル・アセット・プランニング	5.5	—	—
応用技術	1.1	—	—
スマレジ	4.2	6.5	8,313
トーセ	6.9	—	—
E Mシステムズ	12	6.8	5,739
卸売業 (6.7%)			
ダイワボウホールディングス	8	—	—
シップヘルスケアホールディングス	5.4	5.5	14,470
農業総合研究所	26	25	8,650
中山福	7.4	—	—
ドウシシャ	6.9	—	—
シークス	8.3	10.3	11,793
長瀬産業	—	6.6	13,563
蝶理	4.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	4.3	4.5	16,492
PALTAC	3.2	3	12,930
加藤産業	3.4	3.1	10,664
因幡電機産業	5	4.6	12,581
小売業 (3.2%)			
エディオン	11.2	11.2	13,361
オークワ	12.3	12	11,328
高島屋	14.1	—	—
平和堂	6.9	6.3	12,681
王将フードサービス	2.5	1.8	11,718
銀行業 (3.4%)			
滋賀銀行	6.8	4.7	12,502
南都銀行	7.1	6.1	12,913
京都銀行	3.3	—	—
紀陽銀行	9.6	8.9	13,456
池田泉州ホールディングス	78.6	53.6	11,792
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
岩井コスモホールディングス	7	6	7,500
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	9.5	7.3	16,512
不動産業 (1.5%)			
サムティ	6.2	5.4	12,409
地主	5.8	—	—
アズマハウス	6.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
And Doホールディングス	9.5	6.6	5,841	
LeTech	3.6	—	—	
ダイビル	8.9	—	—	
フジ住宅	9.9	7.8	5,093	
サービス業 (4.8%)				
リニカル	11	5.4	3,915	
学情	—	4.6	6,389	
総医研ホールディングス	26.6	16.8	6,182	
WDBホールディングス	3.2	3.6	9,442	
クイック	5.9	4.7	8,638	
ダスキン	5.5	4.4	12,513	
ファルコホールディングス	4.5	2.6	4,544	
ラウンドワン	12.1	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	6.2	9	9,963	
エスユーエス	12.4	—	—	
SERIOホールディングス	6.4	—	—	
燦ホールディングス	4.9	—	—	
イオンディライト	4.4	4	11,400	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,113	884	1,510,822
	銘柄数 < 比率 >	138	128	< 97.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,510,822	95.2
コール・ローン等、その他	76,127	4.8
投資信託財産総額	1,586,949	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,586,949,896
コール・ローン等	74,728,296
株式(評価額)	1,510,822,600
未収配当金	1,399,000
(B) 負債	43,822,426
未払収益分配金	33,296,132
未払信託報酬	10,501,059
未払利息	99
その他未払費用	25,136
(C) 純資産総額(A-B)	1,543,127,470
元本	1,109,871,095
次期繰越損益金	433,256,375
(D) 受益権総口数	1,109,871,095口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,904円

(注) 期首元本額は1,226,820,340円、期中追加設定元本額は820,556円、期中一部解約元本額は117,769,801円、1口当たり純資産額は1.3904円です。

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,062,543
受取配当金	42,065,486
受取利息	△ 3
その他収益金	1,863
支払利息	△ 4,803
(B) 有価証券売買損益	△ 66,613,214
売買益	138,556,165
売買損	△205,169,379
(C) 信託報酬等	△ 21,893,663
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 46,444,334
(E) 前期繰越損益金	448,825,989
(F) 追加信託差損益金	64,170,852
(配当等相当額)	(77,407,085)
(売買損益相当額)	(△ 13,236,233)
(G) 計(D+E+F)	466,552,507
(H) 収益分配金	△ 33,296,132
次期繰越損益金(G+H)	433,256,375
追加信託差損益金	64,170,852
(配当等相当額)	(77,407,085)
(売買損益相当額)	(△ 13,236,233)
分配準備積立金	435,698,737
繰越損益金	△ 66,613,214

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月22日～2022年9月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年9月22日～ 2022年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,168,880円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,407,085円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	448,825,989円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	546,401,954円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,923円
g. 分配金	33,296,132円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。